

④1 税 務 初 任 者 研 修

関連する研修

・市町村税徴収研修

〈本研修で習得を目指すスキル〉

- ◆ 地方税の賦課徴収実務に必要な基本的知識
(地方税法総則及び個別税目の通則関係の知識)

日 時：令和3年6月28日（月）9：20～16：30

29日（火）9：30～16：30

会 場：各自治体にて（web）

対象者：担当して1年目の職員（定員 30名）

※ 1年目以降の職員も受講可能です。

〈研修内容〉

1. 市町村税のあらまし
2. 地方税法と条例の関係
3. 徴税吏員の職務権限
4. 納税義務の成立と確定及び納期限（課税事務のあらましを含む）
5. 賦課権と徴収権
6. 分納、猶予制度、滞納処分等（徴収事務のあらましを含む）
7. 還付等
8. 書類の送達
9. 守秘義務
10. 不服申立て等
11. 相続による納税義務の承継（固定資産税の死亡者課税問題を含む）
12. 共有不動産に係る固定資産税の連帯納税義務



講師 斎藤 博史氏より一言

地方税の賦課徴収業務を担当するに当たっては、地方税法の通則的な規定（地方税法総則と個別税目の通則的規定）を理解することが必要不可欠です。そして、この分野は民法や行政法と関わる事項が数多くあります。いうまでもなく民法や行政法は地方公務員として身に着けておくべき基本的な法律です。本研修が、地方税賦課徴収の実務とともに、これら基本法を学ぶ絶好の機会として活用されることを強く期待します。

④2 市町村税徴収事務 研修

関連する研修
・ 税務初任者研修

〈本研修で習得を目指すスキル〉

- ◆ 徴収事務における心構え
- ◆ 基礎的知識、国税徴収法、地方税法に基づく技法
- ◆ 実務遂行能力及びモチベーション向上

日 時：令和3年10月6日（木）9：20～16：30

7日（金）9：30～16：30

会 場：各自治体にて（web）

対象者：税担当で経験2年目以上の職員（定員 30名）

〈研修内容〉

1. 滞納整理と滞納処分
 - ・ 滞納整理の進め方と心構え
 - ・ 納税交渉のポイント
2. 財産調査
 - ・ 財産調査のポイント
3. 徴収の基礎知識
 - ・ 法定納期限等・繰上徴収・書類の送達・消滅時効
 - ・ 地方税優先の原則と他の債権の調整
4. 徴収の緩和制度
 - ・ 徴収猶予・換価の猶予等
5. 納税義務の拡張
 - ・ 納税義務の承継・連帯納税義務
6. 差押え実務
7. 交付要求と参加差押え



講師 吉原 敏夫氏より一言

公平・適正な徴収事務を心がけるとともに、時には躊躇なく差押えを実行する「気概と自信」にあふれた職員として、職務を遂行してほしい。

④3 防災実務研修

関連する研修

・危機管理研修

〈本研修で習得を目指すスキル〉

- ◆ 避難対策に関する基礎知識の習得
- ◆ 避難に関する各地の教訓事例の習得
- ◆ 避難に関する各地の先進事例の習得

日 時：令和3年11月30日（火）9：20～16：30

会 場：佐賀県市町会館3階 大会議室

対象者：全職員（定員30名）

〈研修内容〉

1. オリエンテーション

2. 避難の基礎知識（座学）

3. 演習1（グループワーク）

- 地元の避難対策の取り組み状況をグループ内で紹介する。

4. 演習2（グループワーク）

- 避難対策に関する4つのテーマ（・避難指示などの意思決定 ・避難指示などの住民への伝達 ・避難行動要支援者への避難支援 ・避難所の開設・運営）について、グループで討議したり、発表を聞いたりすることを通じて地元での実効性のある避難対策の実施に向けた気づきを得る。

講師からは関係する災害事例や全国の自治体での取り組み事例などを紹介する。

5. まとめ



講師 黒田 洋司氏より一言

市町にとって住民の生命を守るため、災害時の避難対策の充実是最優先の課題です。特に、いかに避難指示などを迅速・的確に意思決定できるか、住民等がいかに早く確実に伝達できるか、避難行動要支援者をいかに支援できるかといった問題は、一回の対策、一つの対策で完結するものではなく、継続的に多角的に取り組んでいく必要があります。

本日の研修では、風水害に焦点を当て、参加者同士の情報交換を行いながら、より実効性のある避難対策のあり方を考えるきっかけとしたいと思います。

本研修を受講された後、地元で避難についての準備が進むことを期待しています。

なお、本研修の受講にあたり、令和元年8月の豪雨災害時の避難対応の状況（教訓等）を整理しておいただけると幸いです。演習の際に、グループの中でご発表いただきたいと思います。

④④ 入札契約事務制度研修

関連する研修

・財務事務研修

〈本研修で習得を目指すスキル〉

- ◆ 自治体の財務会計全体の構造
- ◆ 財務会計制度と契約制度の関係
- ◆ 予算制度の全体像と契約の関係
- ◆ 契約担当者として、契約制度の全体像と関連法規の体系
- ◆ 特に工事契約に関わって、契約の透明性・公平性などの考え方
- ◆ 契約制度の課題と今後の方向性
- ◆ 自治体職員としての倫理観・人権感覚・改革意識など

日 時：令和3年11月12日（金）9：20～16：30

会 場：佐賀県市町会館3階 大会議室

対象者：工事契約を担当する職員（定員 30名）

1. 地方財務会計制度と契約
2. 契約制度を理解しておくことの必要性
3. 自治体契約制度の全体像
4. 自治体契約事務の基本原則
5. 予算執行と契約実務
6. 委託契約等の実務
7. リース契約の実務
8. 工事契約の実務
9. 契約制度の課題と対応



講師 樋口 満雄氏より一言

自治体職員として必要な基本的知識を体系的に身につけてほしいと思います。特に、自治体のどの分野でも共通な「財務会計制度」の知識は重要です。自治体運営は、毎年度の予算が確保され、予算の執行という形で業務が進みます。その結果は決算としてまとめられるという自治体版「PDCA サイクル」が会計年度ごとに繰り返されています。

そのサイクルの中に具体的な実務が存在しますので、大きな体系を理解することから出発することが、大事だと思います。頭の中の知識は、個々の実務を執行する際に活用できるものでなければなりません。常に改善改革の意識を持ち続けることが、市民に寄り添う自治体現場を創ることに繋がると思います。基礎自治体の役割は、様々な制度の「ハザマ・スキマ」を埋めることだと考えます。そして、自治体の未来に向けて、今の制度の何を守り育て、何を変革し、何を創造しなければならないか、自治体の職員は実務を通じて考えてほしいと思います。今回の研修が、そのきっかけになることを期待しています。

④⑤ C A D 研修

〈本研修で習得を目指すスキル〉

- ◆ CAD を用いた製図に必要な知識
- ◆ 作図と編集の基本操作や知っておくと便利な機能
- ◆ CAD のファイル形式の種類とその特徴
- ◆ 3次元 CAD のデータの閲覧方法

日 時：令和3年6月24日（木）9：20～16：30

会 場：アバンセ 第5研修室

対象者：土木・建設を担当する職員 （定員 20名）

**※Windows パソコンの基本操作、キーボード文字入力
マウス操作、簡単な図面の理解が可能な方**

〈研修内容〉

1. V-nas の基礎知識
2. レイヤの使い方
3. 印刷
4. V-nas の基本操作
5. 簡単な図面の作図
6. 簡単な図面の編集
7. 便利機能の操作
8. 3D モデルの閲覧・利用



講師 佐藤 義史氏より一言

九州地区の官公庁、佐賀県内の官公庁（県庁・市町）で多く採用頂いてる建設系汎用 CAD「V-nas」について、基本操作を習得してもらえるように解説させていただきます。わかりにくい箇所があれば、ご遠慮なく質問ください。よろしくお願いいたします。

④⑥ 介護保険研修

〈本研修で習得を目指すスキル〉

- ◆ 指定居宅介護支援事業所等への実地指導やケアプラン点検の際に求められるケアプランの評価、確認に必要な知識
- ◆ ケアプランを確認する際のポイント

日 時：令和3年8月30日（月）9：20～16：30

会 場：佐賀県市町会館3階 大会議室

対象者：ケアプラン等担当の職員（定員 30名）

〈研修内容〉

1. 介護保険制度の基本設計とケアプラン

- 介護保険制度の理念等
- 居宅サービス計画書（ケアプラン）の意味と役割
- 介護保険におけるケアマネジメント
- ケアマネジメントプロセスと運営基準減算の再確認

2. ケアプランの記載の意味と価値

～第1表と第2表を中心に～

3. 質疑応答、意見・情報交換

居宅サービス計画書（ケアプラン）は、厚生省（当時）が作成した記載要領が決められている書類です。

ただし、利用者の人生設計図と呼ばれるケアプランには、利用者の状況や背景、地域の実情などを加味していきながら個別性の高いケアプラン作成が求められているため、どの程度が許容範囲で、どの程度はルール違反という線引きが難しいことも事実です。

本セミナーでは、法令と通知を元に、行政職としてのケアプランの読み方（作り方、書き方のルール）を再確認します。これにより、ケアマネジメントプロセスとケアプラン作成のルールを押さえ、運営基準減算への対応を含めた指導監督業務の効率化と、利用者の権利擁護の充実を目指します。



講師 後藤 佳苗氏より一言

地方分権の流れなどから、介護保険制度における地方自治体の役割は今後も増大することが予想されています。

自分と所属の特徴や地域特性にあわせた展開が求められるからこそ、知識の習得と知識を応用しながら提供する技術が必要になります。

本セミナーにおいては、他の自治体等の職員との情報交換なども組込み、ご参加の方の所属での地域づくりを進める一助になるよう、ともにセミナーをつくり上げていきたいと思っています。

業務多忙な毎日と思いますが、皆様のご参加をお待ちしています。